



最優秀ファンド賞 受賞

投資信託 テクノロジー関連外国株式部門
「グローバル・フィンテック株式ファンド」

2020年5月26日

日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

コロナショックを契機に、拡大が期待されるフィンテック

- 新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の金融市場を揺るがしただけでなく、人々のライフスタイルにも影響を及ぼしています。しかし、**ライフスタイルの変化はビジネスチャンスとも考えられ、フィンテック関連銘柄は、その変化を追い風とし、更なる発展を遂げることが期待されます。**
- 本資料では、フィンテックの今後の展望などについて、当ファンドのマザーファンドの助言会社であるアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）の見方をご紹介します。

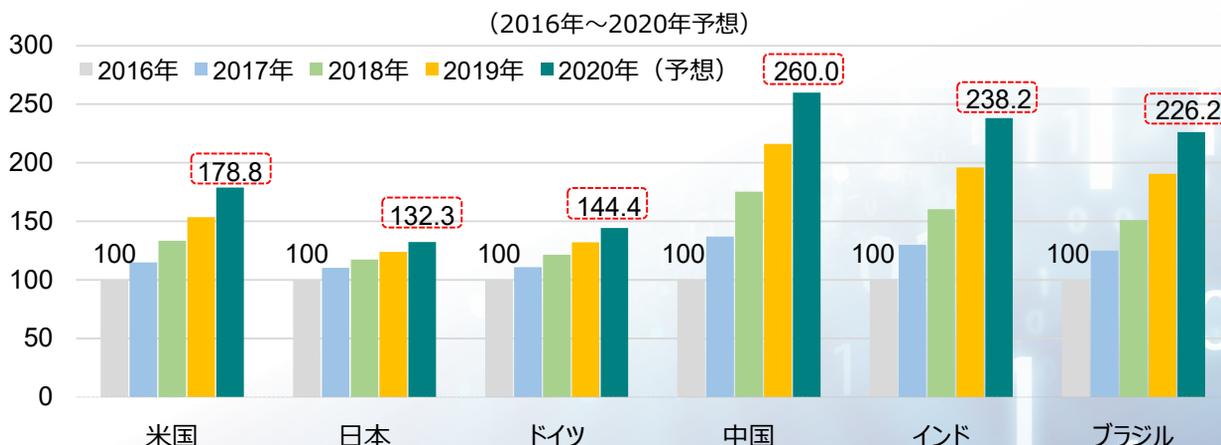
コロナショックによる社会変容と、期待されるイノベーションの進展



※上記はイメージです

ご参考

増加する各国のデジタルコマース決済額



(出所) ユーロモニター

※デジタルコマース決済額：モバイルやオンラインなど、電子決済による金額

※2016年の各国数値（現地通貨ベース）を100とし指数化、2020年はユーロモニター予想値

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

コロナショックを契機に拡大が期待されるフィンテック ～注目テーマと関連銘柄のご紹介～

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中で外出の自粛やソーシャルディスタンス（社会的距離）の確保が求められるなど、日々の生活において様々な変化が生じています。こうした変化により、**オンライン金融サービスや電子決済などの「フィンテック関連サービス」の需要拡大が期待されます。**
- 今後のフィンテック市場に関する注目テーマや関連銘柄について、アーク社の見解などをご紹介します。

注目テーマ①

「非接触」取引・サービスの増加

- 新型コロナウイルスの感染拡大後、世界中で紙幣や硬貨などの現金使用や、接客を伴う対面サービスなどを控える傾向が強まっています。
- こうした傾向によって、**今後は現金の受け渡しが発生しないキャッシュレス決済や、直接対面する必要のないオンラインでの取引が増加すると見込まれます。**

<関連銘柄紹介>

ジロー・グループ

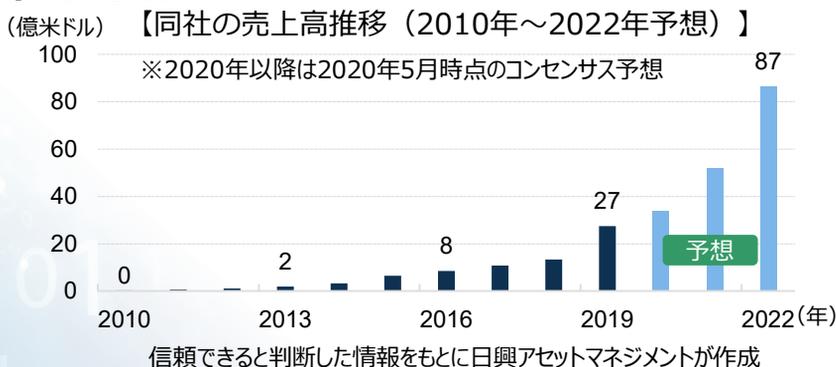
- ・ 米国のeコマースサービス大手
- ・ 不動産情報サイトの運営などを行なう



- 一般的に、不動産の売買や価格査定などには多大な労力と時間を要しますが、同社が提供するオンラインサービスでは、**不動産の売り手が物件情報などを入力すると、48時間以内に暫定の査定額を提示することが可能**となっており、驚異的なスピードでの取引を実現しています。
- 不動産の購入者にとっては、**物件を直接訪問する必要がなくなり、物件情報の収集にかかる労力や時間が軽減されるなど、様々なメリットがあると考えられます。**
- 同社の今年4月におけるオンラインでの物件閲覧数は大幅に増加したと発表されており、今後、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限などが継続した場合においても、こうしたオンラインでの不動産取引サービスの需要は底堅いものになると考えられます。



※上記はイメージです



上記は、情報提供を目的として、2020年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

注目テーマ②

米国の公的融資制度におけるフィンテック企業の参入

- 米国では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業の従業員への給与支払いが滞るなどの懸念が高まっており、こうした問題に対応するため、中小企業向けの給与保護プログラム（PPP）制度が定められました。
- PPPを活用することで、中小企業は給与支払いのための融資を受けることが可能となります。既存の金融機関に加えて、**「スクエア」や「ペイパル」といったフィンテック企業も、融資を実行する機関として承認されました。**
- こうした公的な融資制度にフィンテック企業に関わるようになったことは、今後のフィンテックサービス拡大の契機となる可能性があります。

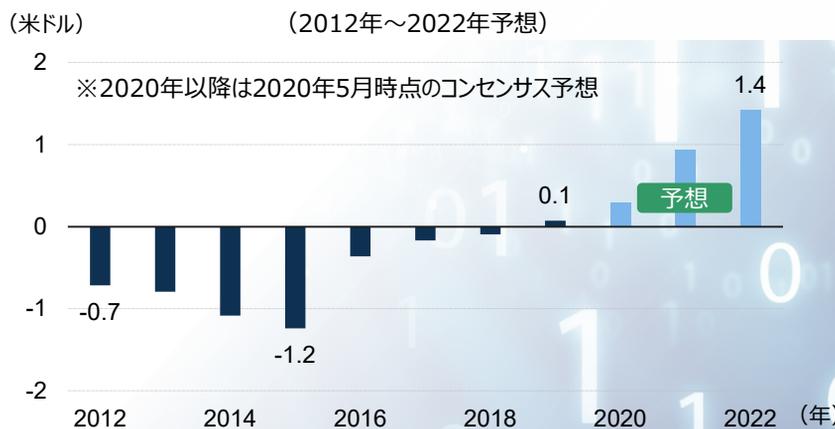
<関連銘柄紹介> **スクエア**

- ・ 米国の決済サービス大手
- ・ 決済システムを軸に、融資サービスなども手掛ける



- 同社の融資サービスの強みは、実行までのスピードにあります。**既存の金融機関では、融資実行まで数週間を要する場合がありますが、同社は数日程度で融資実行が可能とされています。**
- 同社は融資の際、強みである決済システムを通じて得た決済状況や売上情報などのデータを活用することで、既存の金融機関と比べてスピーディーな融資を可能としています。
- **2020年3月には、同社に対し銀行免許（制限付き）が付与され、大きな話題となりました。**同社の銀行業務への参入は業界に大きな影響を及ぼすと考えられ、今後の動向に注目が集まっています。

【同社のEPS（1株あたり利益）推移】



※上記はイメージです

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2020年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、アーク社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

注目テーマ③

新興国におけるフィンテック企業の台頭など

- フィンテックは先進国だけでなく、新興国でも広がっています。これまで、テクノロジーは先進国企業がリードして発達してきましたが、近年では高い技術力を持った新興国企業が台頭してきています。
- アーク社では、フィンテックの中でも、デジタルウォレット（決済など様々な金融サービスを1つのアプリに統合したもの）の分野については、**新興国が成長の中心になると考えています。**

<関連銘柄紹介> (南米地域) **メルカドリブレ**

・アルゼンチン本社。南米地域向けECサイト運営企業



- 同社は、南米各国でアマゾンのようなECサイト運営事業や、決済事業などを行なっています。
- **コロナショック下においても、同社のサイトを通じたオンラインショッピングは大幅に増加**しており、南米地域における取引のオンライン化が進むことが期待されます。

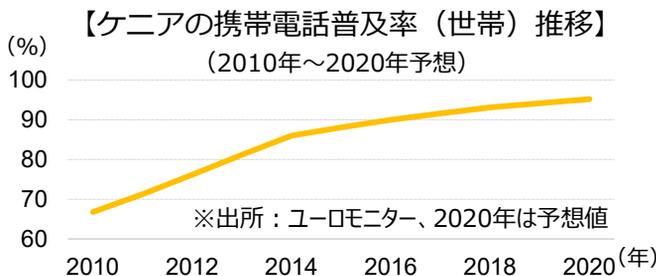


<関連銘柄紹介> (アフリカ地域) **サファリコム**

・ケニアに本社を置く、通信サービスの大手企業



- 同社が提供する「M-PESA」は、銀行口座がなくとも携帯電話で送金可能なサービスで、人々の生活に不可欠なものとして広く普及しています。
- M-PESAの普及などによって、**アフリカはフィンテックの発展において重要な地域になると、アーク社は考えています。**



<関連銘柄紹介> (アジア地域) **ピンドウドウ**

・中国の電子商取引プラットフォーム運営企業



- 同社は中国を中心にECサイトを運営しており、SNSアプリ「ウィーチャット」と提携することで、多くの顧客を獲得しています。
- 競合他社と比べて商品価格を引き下げ、**比較的所得の低い層をターゲットにするなどの差別化**を行なっており、中国の莫大な購買需要を背景に、今後の成長が期待されます。



上記は、情報提供を目的として、2020年4月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄および、第3期決算（決算日：2019年12月9日）の運用報告書に記載の銘柄について、アーク社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

中長期で良好なパフォーマンスを誇る「グローバル・フィンテック株式ファンド」

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

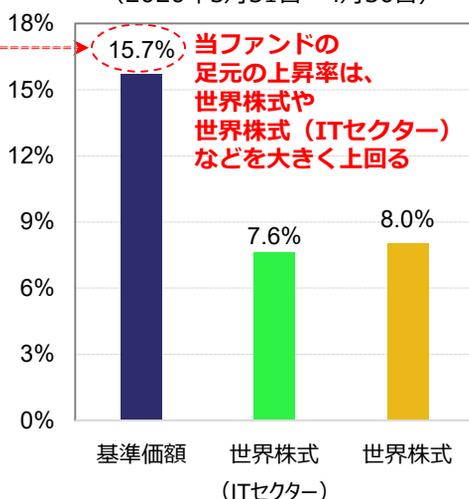
【設定来の基準価額（1年決算型）と株価指数の推移】

（2016年12月16日（設定日）～2020年4月30日）



2020年4月の騰落率

（2020年3月31日～4月30日）



当ファンドの
足元の上昇率は、
世界株式や
世界株式 (ITセクター)
などを大きく上回る

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数、世界株式（ITセクター）：MSCI ACワールド指数（ITセクター）

いずれも「配当込み、米ドルベース」の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して円換算

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

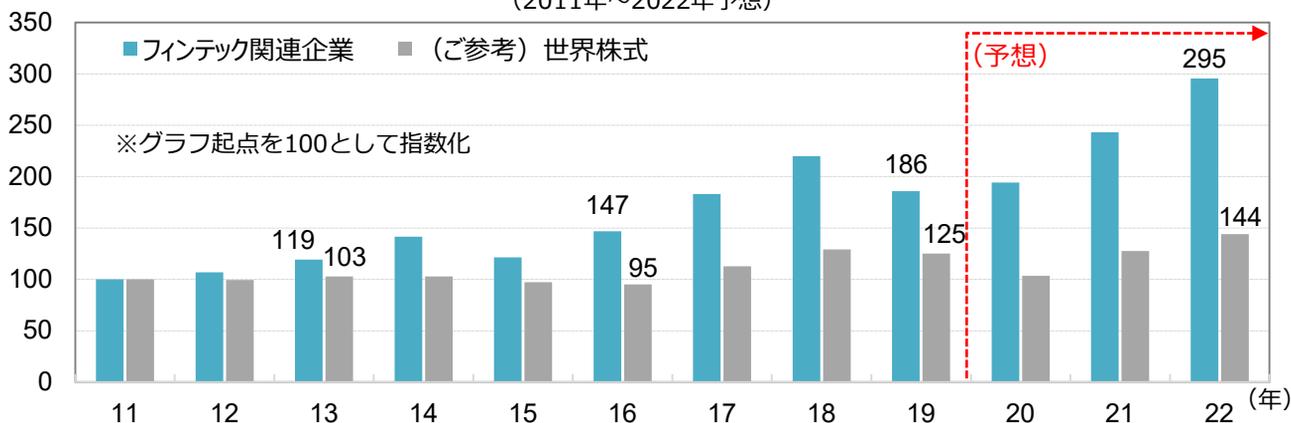
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考

堅調な利益拡大が期待されるフィンテック関連企業

【フィンテック関連企業のEPS（1株あたり利益、米ドルベース）の推移】

（2011年～2022年予想）



※フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス、世界株式：MSCI ACワールド指数

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※EPS：2020年以降は2020年4月末時点のコンセンサス予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位10銘柄（2020年4月末時点）

（銘柄数：42銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	SQUARE INC - A スクエア	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.0%
2	APPLE INC アップル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.8%
3	ZILLOW GROUP INC - C ジロー・グループ	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	4.8%
4	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカドル	アメリカ	小売	4.7%
5	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス / 騰訊	香港ドル	中国	メディア・娯楽	4.5%
6	LENDINGTREE INC レンディングツリー	アメリカドル	アメリカ	各種金融	4.3%
7	PAYPAL HOLDINGS INC ペイパル・ホールディングス	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
8	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループホールディング / 阿里巴巴集团	アメリカドル	ケイマン諸島	小売	4.0%
9	PINTEREST INC- CLASS A ピンタレスト	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
10	MEITUAN DIANPING-CLASS B メイトウアン・ディエンピン	香港ドル	ケイマン諸島	小売	3.4%

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<ふいんてつく通信のご紹介>



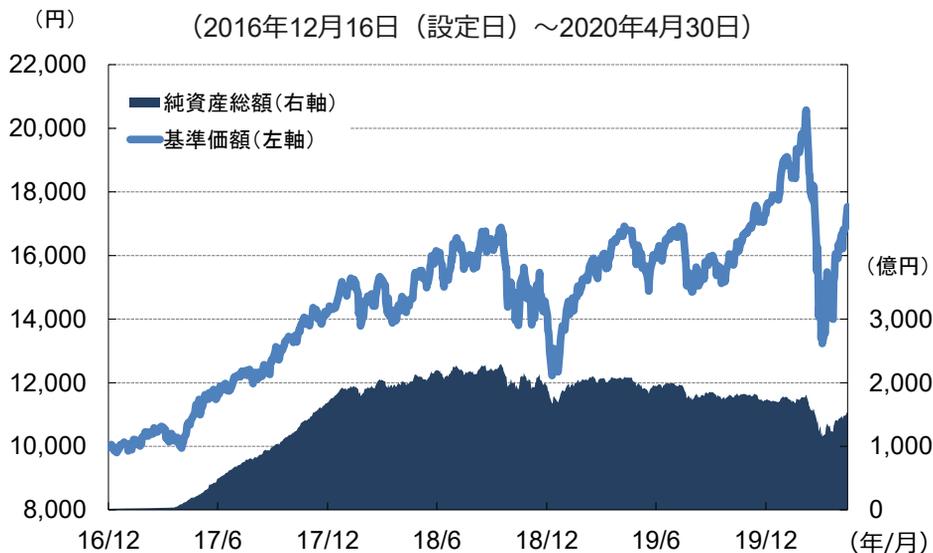
当社ホームページでは、
「フィンテック」に関する
様々な情報を発信しています。
是非ご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

17年12月	0円
18年12月	0円
19年12月	0円

<基準価額>

17,536円

<純資産総額>

1,546.05億円

(2020年4月30日現在)

年2回決算型



<分配金実績>

17年12月	650円
18年6月	850円
18年12月	0円
19年6月	200円
19年12月	1,250円

<基準価額> (税引前分配金再投資ベース)

13,484円

(税引前分配金控除後)

10,242円

<純資産総額>

1,065.13億円

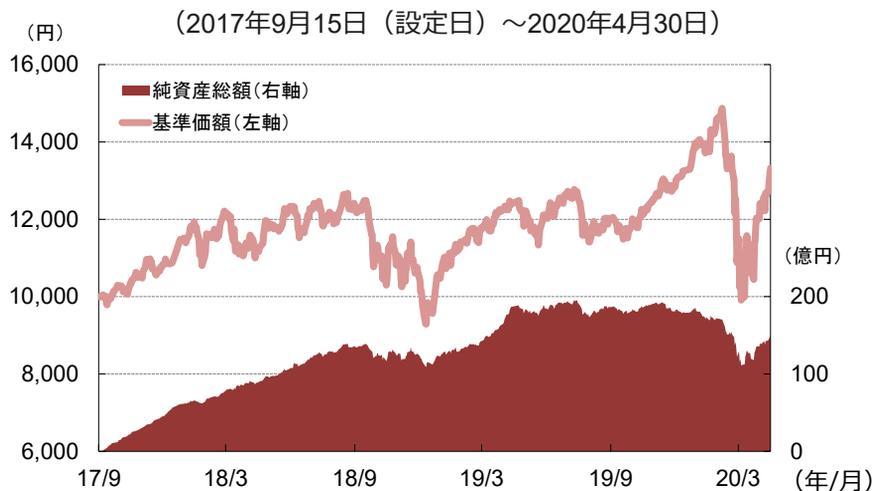
(2020年4月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

17年12月	0円
18年12月	0円
19年12月	0円

<基準価額>

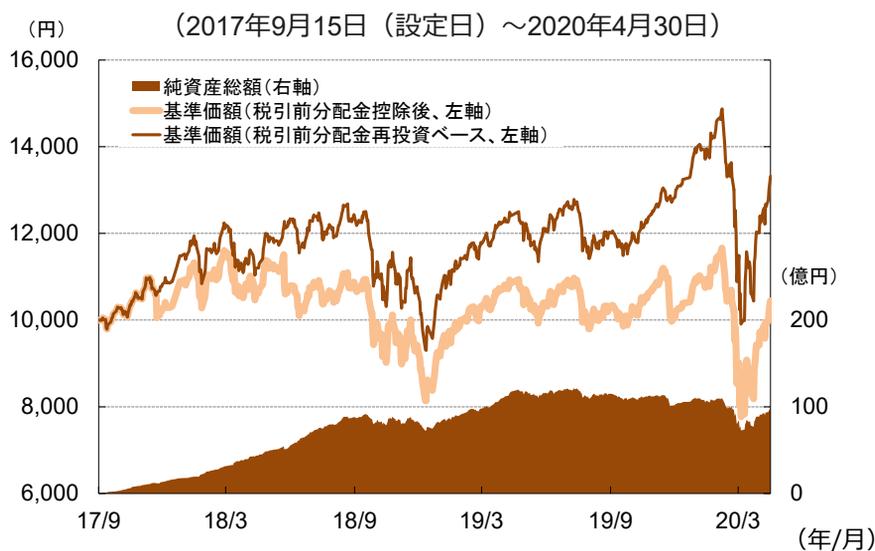
13,322円

<純資産総額>

149.73億円

(2020年4月30日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

17年12月	550円
18年6月	900円
18年12月	0円
19年6月	200円
19年12月	950円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

13,319円

(税引前分配金控除後)

10,443円

<純資産総額>

98.46億円

(2020年4月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みの際の留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)／(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を促すことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2026年12月7日まで(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

R & Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○			○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第55号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○		○	
十六 T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第170号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○			○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第36号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○			○
浜銀 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第48号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第167号	○			
九八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
aucapcom証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
a.u.カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
a.u.カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)